

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）

1 政治団体の名称

ゆうせいかい

裕政会

2 主たる事務所の所在地

福岡市東区箱崎1-32-15

3 代表者の氏名

長 裕 海

4 会計責任者の氏名

江口 裕志

連絡先
（担当者）

長 純子

（電 話）

092-643-8855

政治団体の区分

☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体

☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
☒ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

☐ 2以上の都道府県の区域等

☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

☐ 無
☒ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類 福岡県議会議員東区
（現職・候補者の別）（現職）・候補者

資金管理団体
の届出をした
者の氏名 長 裕海

国会議員関係政治団体の区分

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職）・候補者

資金管理団体の指定の期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）				年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0	0	期前内 ☒ 17② ☐	表紙 ☒	バ収 ☐
					期前外 ☐ 解散 ☐	内容 ☒	バ支 ☐
							資産 ☐

必須様式 (1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額						5	8	2	2	1	8	1	①+②
(前年からの繰越額)												0	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計						5	8	2	2	1	8	1	② (本年の収入)
支 出 総 額						5	8	2	2	1	8	1	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額												0	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額												0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)												0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額												備 考
(ア) 個人からの寄附						2	5	8	0	0	0	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(うち特定寄附)												0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附												0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附						3	2	4	2	1	8	1	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))						5	8	2	2	1	8	1	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)												0	
イ 政党匿名寄附												0	⑤
合 計 (ア+イ)						5	8	2	2	1	8	1	④+⑤

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)					寄附者の区分		☒ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額				年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
児嶋 邦男 / /				5 0 0 0	R6.1.4 /	福岡市東区箱崎1-37-21 / /	自営業		
"				5 0 0 0	R6.2.2 /	"	"		
"				5 0 0 0	R6.3.1 /	"	"		
"				5 0 0 0	R6.4.1 /	"	"		
"				5 0 0 0	R6.5.1 /	"	"		
"				5 0 0 0	R6.6.1 /	"	"		
"				5 0 0 0	R6.7.1 /	"	"		
"				5 0 0 0	R6.8.2 /	"	"		
"				5 0 0 0	R6.9.2 /	"	"		
"				5 0 0 0	R6.10.3 /	"	"		
"				5 0 0 0	R6.11.1 /	"	"		
"				5 0 0 0	R6.12.4 /	"	"		
野口 善敬 /				5 0 0 0	R6.1.4 /	福岡市東区箱崎1-36-23 /	住職		
"				5 0 0 0	R6.2.2 /	"	"		
"				5 0 0 0	R6.3.1 /	"	"		
本 頁 上 記 の 小 計				7 5 0 0 0	※ 「住所」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2 福岡市博多区〇〇3丁目3-3 筑紫郡那珂川町〇〇4-4				
そ の 他 の 寄 附				0					
合 計									

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)										寄附者の区分		☒ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年月日	住所(団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
野口 善敬 /						5	0	0	0	R6.4.1 /	福岡市東区箱崎1-36-23 /	住職		
"						5	0	0	0	R6.5.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.6.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.7.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.8.2 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.9.2 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.10.3 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.11.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.12.4 /	"	"		
日高 暁 /						5	0	0	0	R6.1.4 /	福岡市東区宮松2-15-9	会社員		
"						5	0	0	0	R6.2.2 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.3.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.4.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.5.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.6.1 /	"	"		
本 頁 上 記 の 小 計						7	5	0	0	※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2 福岡市博多区〇〇3丁目3-3 筑紫郡那珂川町〇〇4-4				
そ の 他 の 寄 附									0					
合 計														

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)					寄附者の区分		☒ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額					年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体に あつては、代表 者の氏名)	備 考
日高 暁 /				5	0 0 0	R6.7.1 /	福岡市東区宮松2-15-9 /	会社員	
"				5	0 0 0	R6.8.2 /	"	"	
"				5	0 0 0	R6.9.2 /	"	"	
"				5	0 0 0	R6.10.3 /	"	"	
"				5	0 0 0	R6.11.1 /	"	"	
"				5	0 0 0	R6.12.4 /	"	"	
児島 正孝 /				1	0 0 0 0	R6.1.16 /	福岡市東区原田2-28-18 /	自営業	
"				1	0 0 0 0	R6.3.5 /	"	"	
"				1	0 0 0 0	R6.5.7 /	"	"	
"				1	0 0 0 0	R6.7.9 /	"	"	
"				1	0 0 0 0	R6.9.3 /	"	"	
"				1	0 0 0 0	R6.11.5 /	"	"	
小山 謙一 /				1	2 0 0 0 0	R6.2.29 /	福岡市東区馬出5-14-4	会社員	
"				1	2 0 0 0 0	R6.9.9 /	"	"	
芹口 健二 /				1	2 0 0 0 0	R.12.11 /	福岡市東区若宮3-7-29 /	自営業	
本 頁 上 記 の 小 計				4	5 0 0 0 0	※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2 福岡市博多区〇〇3丁目3-3 筑紫郡那珂川町〇〇4-4			
そ の 他 の 寄 附					0				
合 計									

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)					寄附者の区分		☒ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額					年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
山崎 良春 /				5	0	0	R6.1.4 /	福岡市東区郷口町6-1 /	会社員	
"				5	0	0	R6.2.2 /	"	"	
"				5	0	0	R6.3.1 /	"	"	
"				5	0	0	R6.4.1 /	"	"	
"				5	0	0	R6.5.1 /	"	"	
"				5	0	0	R6.6.1 /	"	"	
"				5	0	0	R6.7.1 /	"	"	
"				5	0	0	R6.8.2 /	"	"	
"				5	0	0	R6.9.2 /	"	"	
"				5	0	0	R6.10.3 /	"	"	
"				5	0	0	R6.11.1 /	"	"	
"				5	0	0	R6.12.4 /	"	"	
藤原 寛 /				6	0	0	R6.5.10 /	福岡市南区井尻3-22-23 /	会社員	
"				6	0	0	R6.11.11. /	"	"	
本 頁 上 記 の 小 計				1	8	0				
そ の 他 の 寄 附						0				
合 計										

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
 福岡市博多区〇〇3丁目3-3
 筑紫郡那珂川町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別表とすること)										寄附者の区分		☒ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
小森 與一郎 /						5	0	0	0	R6.1.4 /	福岡市東区箱崎1-32-24 /	自営業		
"						5	0	0	0	R6.2.2 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.3.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.4.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.5.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.6.1 /				
"						5	0	0	0	R6.7.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.8.2 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.9.2 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.10.3 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.11.1 /	"	"		
"						5	0	0	0	R6.12.4 /	"	"		
池見 善久 /				1	5	0	0	0	0	R6.2.1 /	福岡市東区名子2-4-28 /	自営業		
長 健一郎 /				2	4	0	0	0	0	R6.4.12 /	福岡市東区香椎照葉1-3-3-1105 /	会社役員		
本 頁 上 記 の 小 計				1	8	0	0	0	0					
そ の 他 の 寄 附									0					
合 計				2	5	8	0	0	0					

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。

(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
 福岡市博多区〇〇3丁目3-3
 筑紫郡那珂川町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)										寄附者の区分		☐ 個人	☐ 法人その他の団体	☒ 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年月日	住所(団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備 考		
自由民主党福岡県福岡市東区第二支部					3	2	4	2	1	8	1	R.6.12.30	福岡市東区箱崎1-32-15	長 裕海	
本 頁 上 記 の 小 計					3	2	4	2	1	8	1				
そ の 他 の 寄 附											0				
合 計					3	2	4	2	1	8	1				

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。

(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
 福岡市博多区〇〇3丁目3-3
 筑紫郡那珂川町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表											
項 目		金 額								備 考 (※)	
1 経常経費										「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること	
(1) 人件費					6	3	8	7	3		⑥
(2) 光熱水費									0		⑦
(3) 備品・消耗品費									0		⑧
(4) 事務所費									0		⑨
小 計					6	3	8	7	3	⑩ (⑥～⑨の計)	
2 政治活動費										項目ごとにその15に内訳を記載すること	
(1) 組織活動費									0	⑪	
(2) 選挙関係費									0	⑫	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費									0	⑬ (ア+イ+ウ+エ)	
ア 機関紙誌の発行事業費									0	／	
イ 宣伝事業費									0	／	
ウ 政治資金パーティー開催事業費									0	／	
エ その他の事業費									0	／	
(4) 調査研究費									0	⑭	
(5) 寄附・交付金					5	7	5	8	3 0 8	⑮	
(6) その他の経費									0	⑯	
小 計					5	7	5	8	3 0 8	⑰ (⑪～⑯の計)	
合 計					5	8	2	2	1 8 1	⑩+⑰	

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 寄附・交付金 (寄附)					
支出の目的	金 額									年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考		
寄附					5	7	5	8	3	0	8	R.6.12.30	長裕海後援会	福岡市東区箱崎1-32-15	
本頁上記の小計					5	7	5	8	3	0	8				
その他の支出											0				
合 計					5	7	5	8	3	0	8				

※ 「項目別区分」欄には、その13「2政治活動費」中の(1)～(6) (ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
 なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
 これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

必須様式 (3/4)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☒ 1 領収書等の写し ✓
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。） ✓
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。） ✓

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 7 年 3 月 15 日 ✓

政治団体の名称 裕 政 会 ✓

会計責任者の氏名 江口 裕志 ✓



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。